

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

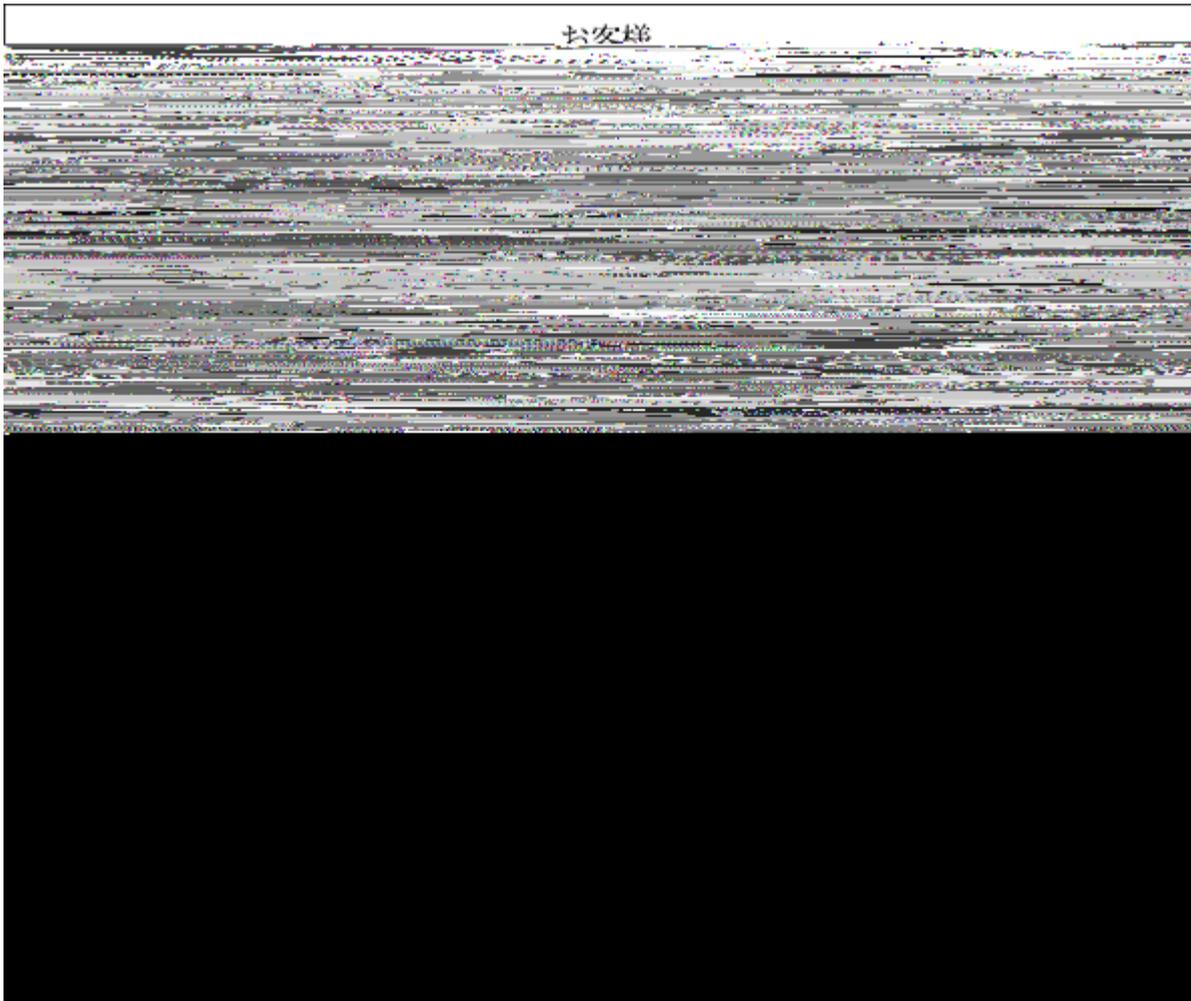
(2) 提出会社の経営指標等



2 【沿革】

1968年7月

事業系統図は、次のとおりであります。



第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(3) 経営者の視点による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

経営成績の分析

(a) 売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度の673億9千6百万円に対し6.8%増加の719億6千1百万円となりました。セグメント別の売上高については、「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載しております。

(b) 売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度の売上原価は、売上高の増加に伴い、前連結会計年度の483億3百万円に対し6.6%増加の514

(5) 【所有者別状況】

2020年3月31日現在

--	--

E03126)

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、次のとおりであります。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

()

剰余金の配当等の決定機関

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

(a)業績連動報酬とそれ以外の報酬等の支給割合の決定に関する方針

取締役の報酬は、固定報酬および業績連動報酬により構成されており、固定報酬は、役位に従って決定しております。業績連動報酬は、当事業年度の業績等を勘案し賞与として決定しております。

(b)業績連動報酬に係る指標と当該指標を選択した理由および当該業績連動報酬の額の決定方法

役員報酬を決定する機関の役割及び活動内容

(a) 指名・報酬委員会の役割及び活動内容

指名・報酬委員会は取締役会の諮問機関として、役員報酬内容や固定報酬・業績連動報酬等の適切性に関する審議をしております。

当事業年度の役員報酬については、以下の通り審議致しました。

- ・ 2020年4月28日：役員報酬体系（2020年6月19日以降）の改定について
- ・ 2020年5月20日：2020年3月期の役員賞与について
- ・ 2020年6月19日：譲渡制限付株式報酬について

(b) 取締役会の役割及び活動内容

取締役会は、独立かつ客観的な立場から役員に対する監督を行う機関として、役員報酬内容や固定報酬・業績連動報酬等の適切性に関する審議・決定をしております。

当事業年度の役員報酬については、以下の通り審議・決定致しました。

- ・ 2020年4月28日：役員報酬体系（2020年6月19日以降）の改定について
- ・ 2020年5月20日：2020年3月期の役員賞与について
- ・ 2020年6月19日：譲渡制限付株式報酬について

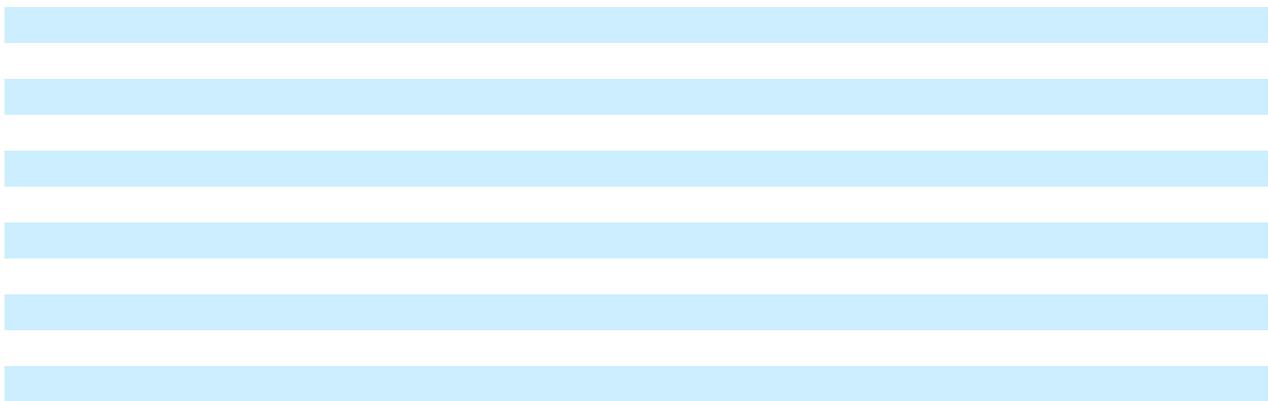
第 5 【経理の状況】

1 E03126)

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】



The image shows six horizontal light blue bars stacked vertically, representing a table structure. The bars are uniform in height and width, and are positioned in the upper left quadrant of the page.

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

【連結包括利益計算書】

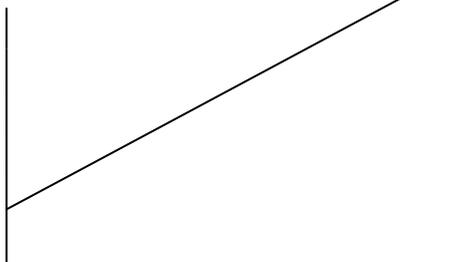


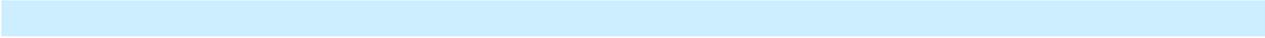
【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)

|

当連結会計年度(自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)





4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの

主として総平均法に基づく原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(連結損益計算書関係)

1

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,633,952			28,633,952

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	罰		

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)をご参照ください。)

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連
前連結会計年度(2019年3月31日)

E03126)

(6) E03126)

(6) 退職給付に係る調整累計額

(税効果会計関係)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

重要性がないため、記載を省略しております。

E03126)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

--	--	--	--

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

The image shows a template for a Balance Sheet (貸借対照表) consisting of 10 horizontal light blue bars. These bars are intended to be filled with the specific financial data for the company's assets and liabilities.

【損益計算書】

The image shows a financial statement table for the Income Statement (損益計算書) that has been almost entirely redacted with light blue horizontal bars. Only a small portion of the table is visible at the bottom left, showing a single cell with a small blue square.

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)

--	--

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式

総平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法に基づく原価法

(2) デリバティブの評価基準および評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準および評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

子会社株式および関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式および関連会社株式の時価を記載していません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式	

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

E03126)

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2020年6月19日

兼松エレクトロニクス株式会社
取締役会 御 中

P w C あ ら た 有 限 責 任 監 査 法 人
東京事務所
指定有限責任社員
業務執行社員

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

< 内部統制監査 >

監査意見

独立監査人の監査報告書

2020年6月19日

兼松エレクトロニクス株式会社
取

